

さまざまな面から捉えた日本

—調査学習後にまとめの時間を設定した学習過程—

宮崎大学教育文化学部附属中学校 佐保博光

1 はじめに

そもそも、学習指導要領の内容(2)、(3)は日本という地域を学習する上でそれぞれ以下の目的をもつものとする。

学習指導要領(2) 地域の規模に応じた調査

身近な地域から都道府県および世界の国々とその対象範囲が広がる中で「地域的特色」をとらえるための視点づくりや調査活動の技術が養われることをねらいとしている。

学習指導要領(3) 世界と比べてみた日本

学習指導要領の「ア 様々な面から見た日本」「イ 様々な特色を関連付けて見た日本」は、(2)の内容を受けて実際に日本という国土のさまざまな特色をさまざまな面から学習することをねらいとしている。

しかし、これまでの自身の取り組みもそうであったが、地域の「調査活動」に重点が置かれてしまいその地域を「調べて発表する」ことで学習が完結してしまうスタイルが多かった。これでは、地理的分野の目標そのものを満たさないうちに学習が完結してしまう可能性も大きく社会科の地理的分野としての存在意義が薄れてしまう。調査学習はあくまでも目標を達成させるための一学習方法である。大事なことは調査活動後にどのようなまとめの学習が組まれるかではないだろうか。そこには、地理的分野の目標に到達するための学習過程が必要で、今回そのことに焦点を当てて単元の開発に取り組んでみた。以下その授業実践を紹介する。

2 地域の選択

帝国書院『中学生の地理(最新版)』(以下、教科書)第3部1章「さまざまな面からとらえた日本」において授業を構成する場合、これまでの自身の授業の反省として以下の点があげられる。

- ・2~3の地域を取り上げるだけで「一般的共通性」や「地域的特殊性」を網羅できるのか。

- ・三重県四日市市のように地域によっては近畿地方に属しながら愛知県との関わりが深い地域もあり地域区分が視点によって変化する。

これらの点を改善するために今回は「市」という行政区分から日本の特色を学習することを試みた。市の選択に際しては、帝国書院『中学校社会科地図(最新版)』(以下、地図帳)を利用した。地図帳p.128の「日本の市と人口」から調査してみたい市を一つ選択させた。その際に東京23区、政令指定都市は地域的特色をみいだしにくいと考え選択肢から除くことにした。

都府県	市名	人口(人)	市名	人口(人)	市名	人口(人)	市名	人口(人)	市名	人口(人)			
北海道	札幌市	1,801,362	旭川市	174,174	紋別市	17,417	網走市	174,174	稚内市	174,174	釧路市	322,322	
	東北	仙台市	830,830	盛岡市	490,490	秋田市	454,454	青森市	366,366	岩手市	212,212	宮城県	1,197,197
		関東	さいたま市	1,156,115	大宮市	1,087,108	宇都宮市	616,616	水戸市	572,572	前橋市	389,389	栃木県
中部			名古屋市	2,316,231	京都市	1,456,145	大阪市	2,685,268	神戸市	1,550,155	堺市	267,267	愛知県
	近畿		奈良市	353,353	和歌山市	275,275	高松市	467,467	松山市	501,501	徳島市	303,303	香川県
		中国	岡山県	1,526,152	広島県	2,257,225	山口県	1,013,101	島根県	516,516	鳥取県	535,535	徳島県
四国			高松市	467,467	松山市	501,501	高松市	467,467	松山市	501,501	高松市	467,467	松山市
	九州		福岡市	1,596,159	北九州市	962,962	大牟田市	248,248	宮崎市	334,334	鹿児島市	477,477	沖縄県

帝国書院『中学校社会科地図帳(最新版)』p.128

生徒は、小学校時代の「調べ学習」の発想で市を選択した。よって、最初の選択理由は「親戚が住んでいる」や「旅行したことがある」といったものが多かった。つまり、個人内の知名度で市は選択されたことになる。こうして1学年全生徒が一人1市を担当することになった。市が決まった時点で調査のための予想づくりにはいった。選択理由があいまいであるため、調査の前の準備が重要と考えモデルを示した。このモデルを示す学習

は生徒個人の活動に大きく影響したと考える。

3 モデル地域（範例）を示して説明

調査活動を行う場合には、調べるに値するだけの「テーマ」を見つけだすことが調査学習のポイントだと考える。今回もそのテーマ作成に重点をおいた。そこでまず、モデルをみせることにした。モデルとした市は北海道「歌志内市」。人口6,000人、「日本でもっとも人口の少ない市」と板書して生徒の反応を待った。「〇〇町よりも少ない」とか「こんなに少ないのにどうして市なの？」といった反応が返ってきた。次に「人口が減ったのか？」とか「過疎化」といった予想がでてきた。この時点で調べる項目をつくることのできた生徒がでてきた。さらに、「大きな災害で急激に人口が減ったのではないかとか「昔は多かったのにある年を境に減りはじめたのではないかと」といった、より具体的な予想も聞かれた。

テーマを設定する力がみえたところで「歌志内市」の今と昔のようすを紹介し、市を支えてきた石炭産業の変化（炭坑の閉山）が人口に大きく影響していることを説明した。

モデルをもとに自分の市について考えさせる学習過程は有効だったと思う。それは調査対象が決まっていてモデルによる学習の方向性をみだしたからであろう。さらに、あらかじめ調査する「市」を決めておいたところに生徒の学習意欲の向上がみられたようである。つまり、明らかに調べにくいと感じながらも、自分が選んだ「市」に対する愛着と引き下がれないという気持ちが学習意欲につながったといえる。

4 日本の人口の特色・問題点

調査活動は夏季休業を利用して行わせた。余暇の善用という観点から、調査学習は夏休みを利用している。調査内容はレポートにして提出させた。

調査内容のレベルには個人差があるが、調査の視点を絞っておいたことで一定の範囲での結果をみることができた。生徒のレポートの内容をまとめると、以下のように分類できる。

【調査してわかったこと】

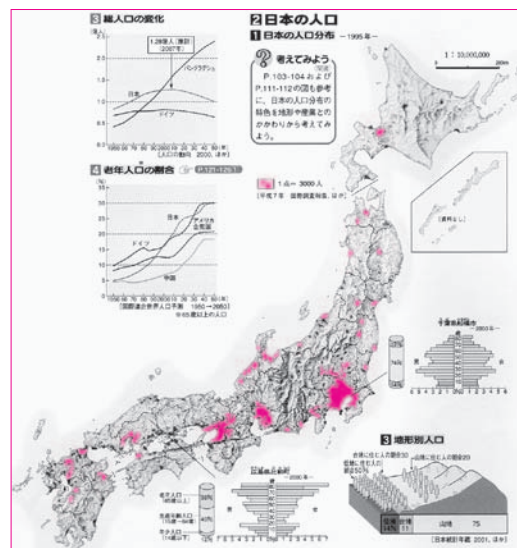
- ・地域は人々の生活により成り立っている。
- ・その生活は地域の産業によって支えられている。

- ・産業は地域の特色を表している。
- ・地域における産業の変化は人口の変化と大きく関わっている。

等があげられた。やはり、ここで注目すべきは産業と人口のつながりに着目できた点であろう。これも、モデル地域（範例）を示した学習課程の影響が大きいと考える。

「その市の人口はその市や地域の産業に大きく関わるのではないか」という新たな予想が生徒の調査活動の中から生まれた。学習の中から新たな学習課題をみいだすことができたのは、今回の実践において唯一の成果ともいえる。

そこで、新たなテーマとして「市にとって人口は多い方がいいのか少ない方がいいのか？」を設定して学習を展開した。おりしも、宮崎市とその周辺の町で、合併問題がマスコミに取り上げられている時期であったため、「なぜ、合併したいのか？」「なぜ合併したくないのか？」という疑問を手がかりに自由討論の学習過程を組んだ。その際に、ただ自分の考えを述べるのではなく、調査して得た知識や地図帳などから抜粋した資料（地図帳p.107～108）を意見の根拠とするように促した。そのねらいは、学習指導要領がねらう「世界的視野から見た日本の人口の特色と、日本全体の視野から見た国内の諸地域の人口の特色を追究する」ための基礎・基本がおさえられるようにしたためである。ただし、それだけでは従来の詰め込



帝国書院『中学校社会科地図帳（最新版）』p.108

み学習にとどまりがちなので、一つの課題をもって人口の学習が展開できるようにした。そのために、論点としては合併の是非ではなく、人口が多いことでのメリット・デメリット、人口が少ないことでのメリット・デメリットを述べあうことにした。

自由討論を行う段階でさらに生徒の中に生まれた疑問が、「人口が多い少ないの基準はどこだろう？」ということであった。宮崎市は人口30万人で県内では一番人口が多い。しかし他県の県庁所在地と比べると鹿児島市や熊本市でも50万人以上、福岡市は100万人を超える。なにか基準を設けないと人口の多い少ないのイメージが統一できないというものであった。そこですでに学習している知識から、人口の多すぎる地域＝過密地域。人口の少なすぎる地域＝過疎地域ととらえ両極端の地域を確認することとした。

過密地域：人口や産業が集まりすぎる状態。人口が集中すると交通渋滞や住宅問題などの都市問題をはじめ、大気汚染・騒音・水質汚濁などの環境問題も起きてくる。

過疎地域：人口の減少がひどくて、日常の生活を営むことがむずかしくなる状態。若者の都市への流出や人口の高齢化に現れてくる。

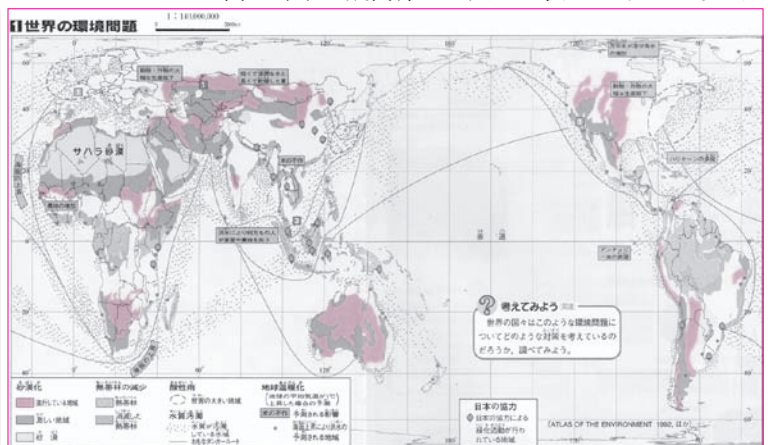
これらを宮崎市にあてはめてみて

過密・過疎のイメージをもたせた。生徒の意見としては「過疎地域ではないが、過密地域ともいえない」「まちの中心地では人口が減って小学校のクラスが少なくなったので、町の中でも過疎のような状況がある」などがだされた。生徒のことはをかりれば、「宮崎市は、ちょうどいい人口」という結論に達した。「ちょうどいい」という言葉の定義づけは行わなかったが、生徒の中には、人口によってお店の数や内容が変わると主張する者もいた。これは、大型のショッピングセンターが宮崎になぜないのかという問いや民放テレビが2局しかないことへの生徒の見解である。つまり、人口の多さが産業や文化を左右するという分析を調査活動の中で行った生徒の意見ととらえること

ができるであろう。

5 世界における日本の人口

これまでの学習の中で日本国内の人口分布の特色について、市レベルの人口に着眼して学習させた。さらに、それらの学習を受けて世界の人口について大観することで、人口からみた日本と世界との比較が可能となるであろう。生徒は日本の学習でとらえた人口による地域的特色や一般の共通性を世界にあてはめて、世界の人口分布をみることができる。そこには、日本だけではわからなかった、気候や政治、民族問題、宗教等さまざまな要因からの人口分布がみえてくる。それらを新たなテーマとして、調査学習に取り組むことが可能となる。この学習には、地図帳p.107～108の各資料やp.113～114の「**1**世界の環境問題」などは発問づくりや疑問探しに大いに役立つものである。



帝国書院『中学校社会科地図帳（最新版）』p.112

これらの学習課程によって最初は、日本の小さな市の学習からはじまったものが、最後には世界を視野に入れた学習に変わるといふ社会科的なものの見方を養う学習としても効果的な学習になりうると考える。

6 終わりに

今回の授業への取り組みは学習指導要領の改訂の中で単元づくりや授業構成、評価の方法など主要内容を含んだものであり、短期間では分析できないものである。繰り返し授業実践、評価の工夫を行いながら改善していく必要があると考えており、多数のご意見をいただくことでさらなる研究の方向性がみいだせるものと考えている。